

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場会社名 株式会社多摩川ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6838 URL <http://www.tmex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎沢 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部兼財務経理部長 (氏名) 後田 晃宏 (TEL) 03-6435-6933
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	834	△8.7	57	△35.8	56	△40.8	25	△71.1
26年3月期第1四半期	914	23.9	89	371.9	95	847.7	89	939.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 28百万円(△68.9%) 26年3月期第1四半期 90百万円(811.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0.64	0.62
26年3月期第1四半期	2.74	2.30

(注) 当社は平成26年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
 上記株数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,207	2,682	63.2
26年3月期	4,210	2,638	62.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 2,660百万円 26年3月期 2,632百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,092	15.0	201	△6.2	196	△10.2	128	△32.8	3.10
通期	4,534	8.7	506	6.1	489	2.4	450	3.3	10.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期1Q	41,259,000株	26年3月期	41,259,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	613,558株	26年3月期	613,112株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期1Q	40,645,734株	26年3月期1Q	32,741,379株

(注) 当社は平成26年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
 上記株数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国・欧州が景気を持ち直し傾向にあるもののタイの政情不安など新興国経済の減速が続いております。国内においても、消費税率が引き上げられた4月以降の駆け込み需要の反動減から一時的に減速したものの、消費税率引き上げに備えた経済政策、税制措置や企業の収益改善を背景に設備投資、公共投資の増加基調が期待されています。しかしながら実体経済へは十分に波及しておらず、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループの主要な事業である電子・通信用機器事業につきましては、3.9世代携帯電話設備関連市場、防衛関連市場、公共・防災無線関連市場を中心とした拡販営業に加え、新規市場の営業活動も強化して参りました。また「製品の高付加価値化への取り組み」「事業領域の拡大・開拓」、「業務提携先との共同開発」の継続的活動により、新規開拓顧客と新市場領域からの引合いも増加致しております。更に、事業基盤を強固にするべく収益向上について継続的な業務改善活動を行った結果、一定の改善効果が表れて参りました。

太陽光エネルギー事業（太陽光システム販売事業及び太陽光発電所事業の総称をいいます。以下同じ。）につきましては、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（以下、再生可能エネルギー特別措置法といいます。）の施行を受け、再生可能エネルギー、特に太陽光発電に対する注目度は格段に高まって参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は、921百万円（前年同期比1.8%減）、売上高は、834百万円（前年同期比8.7%減）となりました。損益面については、前年同期から減益し、営業利益57百万円（前年同期比35.8%減）、経常利益56百万円（前年同期比40.8%減）、四半期純利益は法人税等の増加により25百万円（前年同期比71.1%減）となりました。

電子・通信用機器事業につきましては、通信インフラ市場の価格競争は、依然厳しい状態が続いておりますが、移動体通信分野においては、各通信事業者の通信品質向上に向けたトラフィック対策や不感知対策における設備投資が増加していることや、補正予算などによる公共事業分野の需要が増加傾向にあることから、社会インフラにおける無線市場は堅調に推移して行くことが予測されます。こうした通信インフラ市場の需要拡大を背景に、引き続き当社の事業領域の拡大を推進していくとともに、収益の拡大に向けた業務改善活動を継続して参ります。

太陽光システム販売事業に関しまして、日本全国にその販路を拡大すべく、社内体制を整え、営業活動をさらに強化して参ります。

また、太陽光発電所事業につきましては、当社グループ全体で、安定的なエネルギー供給を目指すことにより地域や社会に貢献できるよう、発電所用地の確保から売電開始にいたるまで、一貫した体制を整えることによる収益の拡大を目指して参ります。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

① 電子・通信用機器事業

移動体通信事業者による基地局設備投資は、基地局工事計画の見直しなどから出遅れておりますが、防衛関連設備および公共無線関連設備の公共投資は継続していることなどから、受注高は779百万円（前年同期比2.8%増）、売上高は776百万円（前年同期比12.2%増）となり、セグメント利益は92百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

② 太陽光システム販売事業

営業の効率化に向けた改善活動を行って参りましたが、工事着工の遅れにより出荷時期が延期したこと等により、受注高は141百万円（前年同期比21.2%減）、売上高32百万円（前年同期比85.2%減）、セグメント損失は10百万円（前年同期はセグメント利益25百万円）となりました。

③ 太陽光発電所事業

下関市メガソーラー発電所が計画通り順調に売電を行っていることから、売上高25百万円（前年同期は売上高計上なし）、セグメント利益は10百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、経済環境が不透明なことから、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、当社といたしましては、各事業セグメントにおける収益拡大と事業構造改革を併せて進めて参ります。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、4,207百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、1,524百万円となりました。

これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、2,682百万円となりました。

これは主に、四半期純利益の計上及び新株予約権の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,763,931	1,661,871
受取手形及び売掛金	1,112,227	1,181,864
商品及び製品	67,330	75,929
仕掛品	198,172	225,055
原材料及び貯蔵品	81,478	76,515
繰延税金資産	44,127	22,414
その他	153,263	61,363
流動資産合計	3,420,530	3,305,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	397,939	407,191
減価償却累計額	△283,509	△285,696
建物及び構築物（純額）	114,429	121,494
機械及び装置	488,144	488,144
減価償却累計額	△58,127	△65,316
機械及び装置（純額）	430,017	422,827
工具、器具及び備品	653,472	652,215
減価償却累計額	△566,237	△552,781
工具、器具及び備品（純額）	87,234	99,433
土地	51,697	134,271
建設仮勘定	35,000	43,280
有形固定資産合計	718,379	821,307
無形固定資産		
ソフトウェア	19,346	23,740
その他	12,000	12,000
無形固定資産合計	31,346	35,740
投資その他の資産		
投資有価証券	19,016	22,822
繰延税金資産	4,837	3,686
その他	22,995	23,055
貸倒引当金	△8,690	△8,650
投資その他の資産合計	38,158	40,914
固定資産合計	787,885	897,962
繰延資産		
株式交付費	1,707	4,649
繰延資産合計	1,707	4,649
資産合計	4,210,122	4,207,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	473,606	438,543
短期借入金	200,000	149,900
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	103,384	137,500
未払金	85,538	150,881
前受金	2,327	12,451
未払法人税等	83,054	12,941
賞与引当金	74,154	38,513
その他	87,864	66,243
流動負債合計	1,129,929	1,026,975
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	234,116	295,834
繰延税金負債	2,105	2,970
退職給付に係る負債	132,664	126,302
資産除去債務	10,651	10,697
その他	2,375	2,192
固定負債合計	441,912	497,997
負債合計	1,571,842	1,524,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,486	1,625,486
資本剰余金	1,619,877	1,046,829
利益剰余金	△554,930	44,080
自己株式	△60,940	△61,119
株主資本合計	2,629,493	2,655,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,279	5,540
その他の包括利益累計額合計	3,279	5,540
新株予約権	5,508	21,834
純資産合計	2,638,280	2,682,652
負債純資産合計	4,210,122	4,207,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	914,327	834,998
売上原価	660,918	574,082
売上総利益	253,408	260,916
販売費及び一般管理費	164,108	203,567
営業利益	89,300	57,348
営業外収益		
受取利息	-	267
受取配当金	39	45
為替差益	1,280	-
受取和解金	5,000	800
その他	1,352	1,329
営業外収益合計	7,672	2,441
営業外費用		
支払利息	817	1,458
営業債権売却損	461	163
支払手数料	-	1,060
その他	511	725
営業外費用合計	1,790	3,407
経常利益	95,182	56,382
特別利益		
固定資産売却益	1,988	2,899
その他	-	40
特別利益合計	1,988	2,939
特別損失		
その他	50	-
特別損失合計	50	-
税金等調整前四半期純利益	97,120	59,322
法人税、住民税及び事業税	11,935	10,686
法人税等調整額	△4,597	22,673
法人税等合計	7,338	33,359
少数株主損益調整前四半期純利益	89,782	25,963
少数株主利益	-	-
四半期純利益	89,782	25,963

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	89,782	25,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	884	2,261
その他の包括利益合計	884	2,261
四半期包括利益	90,667	28,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,667	28,224
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ62,010千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,448,996千円、資本剰余金が1,443,387千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	太陽光システ ム販売事業	太陽光発電所 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	692,352	221,974	—	914,327	—	914,327
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	692,352	221,974	—	914,327	—	914,327
セグメント利益 又は損失(△)	81,669	25,038	△7,583	99,124	△9,824	89,300

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,824千円は減価償却費等の調整額△195千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△9,628千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成 26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	太陽光システ ム販売事業	太陽光発電所 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	776,993	32,748	25,255	834,998	—	834,998
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	776,993	32,748	25,255	834,998	—	834,998
セグメント利益 又は損失(△)	92,860	△10,288	10,419	92,991	△35,642	57,348

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△35,642千円は減価償却費等の調整額△122千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△35,520千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。